

議会だより

2025.2

No. 80



東近江市新春マラソン大会



Contents

議員定数と議員報酬	2
一般質問	4
議会の意見書	14
議案の審議結果	16

■他市との比較（議員報酬 令和4年12月31日現在）

区 分	議長（円）	副議長（円）	議員（円）
東近江市（改正前）	460,000	390,000	370,000
東近江市（改正後）	500,000	425,000	405,000
彦 根 市	534,000	454,000	405,000
長 浜 市	460,000	400,000	370,000
草 津 市	558,000	492,000	443,000
類似団体 全国同規模市の平均 （29市）	533,103	471,803	439,131
全国市議会議員の平均 （815市）	518,000	458,000	423,000
人口10～20万人未満の 市議会議員の平均 （149市）	558,000	499,000	464,000

状況などをもとに、昨今の社会経済状況を踏まえて、市議会議員の職務・職責にふさわしい報酬について議論がなされ、
●合併以降約20年間報酬改定がされていない。
●市民のニーズも多様化・複雑化している中、市民の代表として議員に対する高い質と量

の活動が求められている。
●議会改革検討委員会において、議員定数3人削減などの改革努力も伺える。
といった意見を総合的に勘案された結果、現行より議長は4万円、副議長および議員は3万5千円の増額を答申されたものです。

■他市との比較（議員定数）

市 名	人 口 (令和6年12月1日)	議員定数
東近江市	111,413	25 ⇒ 22
大津市	343,573	38
草津市	140,493	24
長浜市	112,452	22
彦根市	110,941	24
甲賀市	87,827	24
守山市	85,930	20
近江八幡市	81,916	22

市議会では、適正な議員定数などの検討を行うために、令和5年に議会改革検討委員会を設置し、県内および全国の類似市の状況を分析するとともに、議員のなり手不足や、女性・若者をはじめとする多様な議員構成について、さまざまな観点から議論を重ねてきました。
検討委員会では、適正な議員定数を検討するために、関係性

議会改革検討委員会での議論

12月議会では、議会改革の一環として市議会議員の定数を25人から22人とする議員提案による条例案を可決しました。
また、市特別職報酬等審議会からの答申を受けて提案された議員報酬を改定する条例案も可決。合併後初めて議員報酬が改定されることになりました。

合併後初めて
議員報酬改定される

議員定数を25から22へ

■東近江市議会議員定数の推移

施行年月日 (市議会議員選挙日)	定数	内 容
平成17年2月11日	71人	1市4町合併 平成17年10月31日まで 在任特例により八日市21人、 永源寺12人、五箇荘12人、 愛東12人、湖東14人
平成17年2月11日 (平成17年10月23日)	24人	平成21年10月31日までの 時限条例【5選挙区】 八日市10人、永源寺3人、 五箇荘4人、愛東3人、 湖東4人
平成18年1月1日 (平成18年1月29日)	33人	1市2町合併【7選挙区】 能登川5人、蒲生4人の9人増
平成21年3月27日 (平成21年10月18日)	26人	定数条例の制定 選挙区の廃止
平成25年6月26日 (平成25年10月20日)	25人	定数条例の改正
令和6年12月23日	22人	定数条例の改正

が深い議員報酬や政務活動費のあり方についても言及し、監視機能、住民意思の反映、政策立案など議会の役割の観点から、常任委員会の数、人口比率・推移、市の面積、二度の合併や市民感情などを踏まえ、現在の定数から3人削減し、22人とすべきとの結論に至りました。
また、議員報酬については、合併以降一度も改定されていないことから、特別職報酬等審議会の開催を求め政務活動費の改

定は見送ることとし、委員会から議長に答申され、このたびの条例改正案が提出されたものです。
報酬等審議会から答申
市議会議員の報酬額については、東近江市特別職報酬等審議会が審議され、令和6年9月に答申書が市長に提出されました。
審議会では、議会改革検討委員会からの報告および合併後の議員定数、報酬の推移、他市の

討 論 「東近江市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」



賛 成 討 論

西澤 由男 議員

令和5年度に東近江市議会改革検討委員会を設置し、適正な議員定数などについて何度も検討を行い、「現在の定数25人から3人を削減した22人とするべき」との考えに至った経過がある。

東近江市議会基本条例の中で、「議員定数の改正に当たっては、市民の意思、市政の現状及び課題並びに将来の予測及び展望を十分に考慮するものとする」とされており、近年の人口が徐々に減少する状況において、この先の持続可能な市政運営を考えれば、市民の意思はもちろんのこと、市政の現状や課題、将来予測を踏まえると、定数削減は必然であると考えている。

なお、今までと変わらず民意が十分に反映でき、また行政に対する監視能力が低下しない範囲で適切な定数を確保することと併せて、3つある常任委員会の構成やその運営に支障をきたさないことも考慮すると、この度の議会改革においては、提案された議案のとおり「議員定数を22人にすべき」とすることを妥当と考え賛成する。



反 対 討 論

山中 一志 議員

東近江市議会基本条例には、「二代表制のもと、東近江市議会は市長と緊張ある関係を保ち、独立・対等の立場において自治体の事務執行の監視及び評価を行うとともに、政策立案及び政策提言を積極的に行っていくなければならない」とある。

定数を25人から22人に削減すると、議員一人当たりの人口が4,470人から5,080人になり、議員がさらに多くの人口をカバーすることになる。

このことは、①民意が議会へ届きにくくなり、多様な民意を反映・集約し、合意形成を果たすという議会機能の低下につながる。

②定数削減は、議会が独立・対等の立場で自治体の事務執行の監視及び評価を行うという議会機能の低下につながる。

③議員負担が増え、議員のなり手不足の解消につながらない可能性がある。

以上、本改正案は議員自らが議会機能の低下を容認するものであり反対する。

Q 設立後7年が経過した株式会社東近江あぐりステーションの運営状況について、

①東近江あぐりステーションへの市内出荷農家数と推移は、

②コメ農家の野菜生産への転換は進んでいるのか。

③農家が安心して農産物の生産拡大に取り組むことができ、取引先も安定して地域産を仕入れることができる。その上で、自立した安定経営を実現する。そのような地域商社となるために何が必要か。

A ①設立当初の73軒から順調に増加し、令和5年度では143軒と倍増しています。

②水田野菜生産拡大推進事業などの支援策を講じていますが、国が食料安全保障の観点から麦・大豆の国産化を推進し始めたため、野菜生産への転換は想定していたほど進んでいません。

令和7年度着工予定の国営農地再編整備事業では、たまねぎ、にんじん、キャベツなどの作物



地場野菜が並ぶスーパーの一角

Q 小椋市長の11年間の政治姿勢は、国・県の言いなり、企業や経済界優遇、福祉や教育には冷たい、トップダウンの独断専行である。

①学校給食費の無償化も少子化対策の有効な施策では。

②市長の「不登校の大半は親の責任」などの発言は、全国に東近江市の知名度をアップさせた。保護者や子どもだけでなく、市民を深く傷つけたことへの謝罪と発言を取り消すべきでは。

③市民が納得できない（仮称）森の文化博物館基本計画は見直すべきでは。なぜ、交通アクセスが不便な地を拠点候補地に決定したのか。結論ありきの計画では。

A ①法令上、原則として保護者負担と定められており、現段階で無償化は考えていません。

②不登校対策の重要性を十分理解した上で、国や県の施策の在り方が十分議論されていないことや、枠組みも示されていない

4 項目別評価

評価項目	1. 自然環境の保全	2. 文化・歴史の継承	3. 経済・産業の振興	4. 社会福祉の向上
(1) 自然環境の保全や歴史文化に配慮することができ、開発促進する拠点にふさわしい環境にあること	C	C	B	A
(2) 交通アクセスが容易なことや多様な複合施設の実現が可能な場所であり、十分な敷地を有すること	A	B	B	C
(3) 地域の人と繋がり、地域資源へ関与する機会を創出できる場所であること	C	B	A	A
(4) 周辺エリアに豊富な地域資源があり、自然や歴史文化の継承、持続可能な地域づくりに貢献できる場所であること	C	C	B	A
総合評価	C	C	B	A

・4候補地とも特色があり、また課題も有している。総合的にみると「テーマ(自然の歴史と文化)との親和性」「敷地条件」「地域資源との近接性」「地域活性化への効果」「事業性」の観点から、本地球やまの子の順が最も高い。

令和5年2月10日福祉教育こども常任委員会協議会資料から



新政無所属の会
中村 和広
地域商社の早期安定経営を



けを20%以上拡大する計画を進めており、野菜への転換が加速していくと考えています。

③今後の自立した安定経営に向けては、固定費を賄う利益を確保することが必要であり、これまでも取り組んでいる品薄となる時期の出荷を狙った生産や市内特産品である野菜や果樹の販売を拡大することで利益率の改善を図り、合わせて経営規模を拡大していくことが重要と考えています。

一般質問

12月9日、10日、11日に19人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の概要をお知らせします。また、議会ホームページでは、インターネットによる動画配信も行っています。



QRを読み取ることで、各議員の質問の様子を映像にてご覧いただけます。

Q 福祉人材の確保について、

①福祉法人などに対し、物価高騰対策、働き続けることができ、環境整備、新たな分野からの人材確保・育成策、キャリアアップ制度など本市独自の取り組み状況と今後の対策は。

②福祉ネットワークなどの協議会、大学への専門人材育成に対する協定、キャリアアップ研修制度などの政策的誘導策は。

A ①事業所との連携や他市町の取り組み状況を調査研究し、効果的な取り組みを進めます。

②東近江圏域の行政や障害福祉の関係機関などで構成する東近江地域障害児者サービス調整会議を設置し、地域課題の解決策の検討や学習・研究会を実施しています。また、市内や近隣の大学との相互協力協定により、福祉人材の育成を行っています。

Q 地方自治の力で福祉の魅力発信と人材の継続的な確保および多様な福祉サービスの提供な



新政無所属の会
井上 均
福祉に希望を



市内大学との連携事業の様子

ど、希望を持てる福祉行政について、市長の基本的な考えは。

A 福祉を支える根幹は人であり、福祉人材の継続的な確保と資質向上により、安定した福祉サービスが提供できるものと考えています。

人材確保による安定的な福祉サービスの提供と地域における支え合いの仕組みづくりにより、誰もが希望の持てる福祉行政を今後も推し進めます。



日本共産党議員団

果樹産地半減、担い手の育成を



Q 農水省は「2030年には全国の果樹経営体と面積が10年前比で半減」と発表した。本市でも梨とブドウは平成18年比で半減しているが、

①果樹農家減少の要因と対策は。
②若者の田園回帰傾向や「野菜を作りたい」などの農業への潜在的欲求を捉える取り組みが必要では。

③「農地や機械を全部貸し、作業も教える」「営農法人の作業を一年間体験してもらう」などの担い手づくりの取り組みを広げることが大切では。

④あいとうマーガレットステーションの重点道の駅構想で示していた貸農園、体験型農業などの具体化が必要では。

A ①継承困難な家族経営者が増え廃園が増えたためです。
新規就農マッチング事業をNPO法人に委



新規就農するなら東近江市
(市HP就農支援コーナーから)

託し、農業委員、JA、県普及所とともに事業継承に取り組んでいます。
②市民農園のあっせんや野菜教室の開催など、農に触れ合う機会を提供しています。
③就農支援は地域に合った方法が必要で、紹介された取り組みもひとつの事例としてPRしていきます。
④令和5年に市民農園や体験農場の構想を策定しましたが、運営方法や経費の問題もあり具体化までには至っていません。



日本共産党議員団

「住まい」について

山中 一志



Q 直近の「住宅・土地統計調査」では、この20年間で公営住宅が42万3千戸も減少した。また、賃貸用などを除く空家は約173万戸増大した。本市の現状について、

①市営住宅の実態は。
②市営住宅の募集・応募状況は。
③空家の実態は。
④空家等対策の取り組みは。

A ①市営住宅の戸数は、平成27年度25団地654戸でしたが、令和6年度12月現在、20団地585戸です。

②平成27年度では、年間18戸の募集に対し57世帯の応募があり倍率は3・17倍でした。直近の令和5年度では年間7戸の募集に対し、32世帯の応募があり倍率は4・57倍でした。

③本市が把握している空家の件数は、令和3年度末1690件、4年度末1718件、5年度末1674件です。
④具体的な取り組みとしては、これまで空家対策計画に基づき、



新築された市営大森団地

実態調査、空家バンク、改修補助、解体費補助などを実施しているほか、相続人調査、財産管理人などの選任申立てを行うなど、問題のある空家等への対応も進めています。また、意識啓発や専門家による相談会を行うなどの取り組みを行っています。

空家等の数が、本市の調査結果においては横ばいであることから、対策が順調に進んでいるものと考えています。



太陽クラブ

国スポ・障スポ準備を万全に



安田 高玄

Q 「わたS H I G A 輝く国スポ・障スポ」開催まで1年を切り、リハーサル大会が市内の本大会の会場で開催された。

本番を想定しての大会であるとともに、市民へのPRに繋がるものでもある。リハーサル大会の検証により、課題や改善箇所については早急な対応が必要であるが、

①選手や関係者の受け入れは万全であったか。
②練習会場や宿泊会場は問題なかったか。
③各競技開催中のトラブルはなかったか。また、その対応や改善点は。

A ①各会場に歓迎モニタメントやのぼり旗、小学生の応援メッセージ付きプラントを設置し、選手を温かく受け入れるよう努めました。

②練習会場については、事前申請もあり、計画的に利用され、問題はありませんでした。本大会では規模が大きくなるため、



リハーサル大会の自転車競技

より多くの宿泊施設、練習会場を確保する必要があります。

③軟式野球において降雨による大会順延の判断が遅れたため、選手・監督、大会関係者に混乱を招く結果となりました。

各競技での課題や改善点を基に、実施本部の体制、会場やコースの修正も含めた見直しを行い、本大会に向け、準備を進めていきます。



太陽クラブ

本市の財政の実力は

辻 英幸



Q 12月6日に彦根市長は、彦根文化プラザにおいて財政説明会を開催し、彦根市の緊迫した財政状況について語った。彦根市は人口11万人、総予算976億円であり、本市と似た人口規模、財政規模である。彦根市の財政状況は、本来困ったときの預金にあたる財政調整基金約20億円を今年度予算ですべて取り崩さねばならないようになっ

たと報道されているが、本市の財政状況について問う。
①本市は合併後20年間、事業費の70%を交付税措置してもらえ

る合併特例債を有効利用してきたはずだが、発行限度額とこれまでの発行額は。

②地方交付税の算定替えは令和2年度で終了しているが、合併算定替えと一本算定の乖離額は。
③人事院勧告に従い今年度職員給与は2・76%アップとなったが、今年度予算における人件費の上昇額は。

A ①発行限度額は約575億



一般会計 基金残高の推移 (単位: 億円)



無会派

ちよこつとバスの優待策を

櫻 直美



Q 近江鉄道が昨年度から始めた「シルバーパス」が大変好評で、多くの高齢者が会員登録して電車で出かける機会を増やしているとのことである。

ちよこつとバスに乗ったことがない高齢者、子ども・若者が多いと聞く。まずは乗ってもらうために優待のついたお試し定期・乗車券・回数券などを販売または配布してはどうか。

A 「買い物お帰りきつぷ事業」や「学生お試しキャンペーン」など数多くの利用促進事業に取り組んでおり、令和5年度の利用者は13万5千人とコロナ禍前の状況に戻りつつあり、優待パスなどの導入は、現在考えていません。

Q 8年前、ろう者の福祉向上を目指し手話言語条例制定を求める署名活動があり、1万4千筆が提出されたが、滋賀県では今日まで制定に至っていない。近江八幡市、米原市、大津市、



A 本市では意思疎通支援事業として正規職員の手話通訳者を配置し、手話通訳の派遣や手話通訳者登録制度、手話奉仕員養成講座の開催などの施策を実施しており、手話言語条例が目的とする内容は満たしていると考えています。



公明党

パートナーシップ宣誓制度の導入を

竹内 典子



Q 県は令和6年9月から「パートナーシップ宣誓制度」を開始した。

この制度は、性的少数者の当事者カップルが、人生においてお互いが協力して継続的に生活を共にすることを約束した関係を宣誓し、県が宣誓書を受領したことを証明するという制度である。

県内でも人権のまちづくり条例に基づいて、導入している市もある。それらの市では、市営住宅でパートナーも同居可能になる、市民病院の入院時の各種届出書類の申請ができるなど、さまざまな行政サービスに対応できるように becoming.

本市もパートナーシップ宣誓制度を導入すべきでは。

A 県内6市が導入されていることは承知しています。



Q 厚労省は、子宮頸がんを予防するヒトパピローマウイルスワクチンのキャッチアップ接種の期間を、令和7年3月までに少なくとも1回受けておくという方針を示したが、対象者への通知は。

A キャッチアップ接種対象者および高校1年生相当の女性への通知は、国から示される要領などを確認した上で、速やかに行います。



東近江市民クラブ

森の文化博物館に期待

大橋 保治



Q (仮称)森の文化博物館について、

①取り組みの目的は。

②鈴鹿の森で取り組む意義は。

③フィールド全体を博物館とした理由は。

④フィールドでの事業展開の計画は。

A ①生物多様性に富んだ自然と、そこで育まれた奥深い歴史文化を有する鈴鹿の森において、森と人のつながりを取り戻し、森の文化・木の文化を次の世代に継承していくことを目指しています。

自然と人が共生する社会の全国モデルとなるような取り組みとして進めるものです。

②愛知川の源流から琵琶湖まで総合的な政策として取り組めることは本市の大きな強みであり、貴重な資源を有する鈴鹿の森でこの取り組みを行う意義は大きいと考えます。

③施設内の展示を見て終わりではなく、フィールドへ飛び出し、



鈴鹿の森のフィールド

実物に触れ、森との関係性を築いてもらうため、地域資源の宝庫である鈴鹿の森のフィールドを博物館と位置付けました。

④生物多様性に配慮した森づくりや森林資源に関する調査研究機関の誘致、愛知川の生態系調査との連携や濁水メカニズムの調査研究、木の文化に関する職人や作家との交流、森林環境学習との連携など幅広い事業展開を想定しています。



東近江市民クラブ

農山村が市の原点

田井中 丈三



Q 行き過ぎた都市政策によって、市街地の人口は増えているのに、農山村集落では大幅に人口が減ってきている。その要因の一つは、都市計画の区域区分の指定である。

農山村集落の人口増につながる政策転換について、

①市街化調整区域内の幹線道路沿いにスーパーやコンビニなど通行量に見合う規模の施設進出を可能にすべきと考えるが、

②本市の琵琶湖岸は、県の「みどりのみずべの将来ビジョン」の活用エリアに指定されているが、その推進は。

③市街化区域と市街化調整区域の線引きや農業振興地域の指定の権限および責任を市町村長にすべきと考えるが、見解は。

A ①市街化調整区域であっても、コンビニなどの建築は可能です。また、規模の大きなスーパーなどについても、一定の条件を満たせば地区計画制度の活用により建築可能です。ただし、



開発を期待する琵琶湖岸

農用地区域内でないなどの条件があります。

②民間事業者から具体的な提案があれば、県が市を含む関係者と調整されます。地域の発展に寄与する提案は積極的に推進します。

③法に基づく厳しい制度であると認識していますが、仮にこれらの指定の権限・責任が市町村長になるのであれば、まちづくりに対する夢が膨らむのではないかと思います。



東近江市民クラブ

深夜にタクシーがない

鈴木 則彦



Q 中心市街地における駐車場の現状と今後の考えは。

A 駅前を中心とした現在の駐車場の状況は、八日市駅から徒歩5分圏内で住宅用や店舗専用駐車場を除いて52力所、月極駐車場が1153区画、時間貸駐車場が86区画あります。

本市では日常生活において自動車が必要な移動手段であることから、中心市街地へ訪れていたために、駐車場は必要であると認識しており、今後については利用状況などを踏まえ中心市街地活性化基本計画に基づき駐車場整備に努めていきます。

Q 近江鉄道八日市駅前において、夜間、特に深夜のタクシー不足が続いているが、

①原因は。

②解消するための方針や考えは。

A ①駅前ロータリーを利用するタクシー会社に照会したところ、各社とも利用の多い昼間に対応できるようドライバーの勤



八日市駅前の夜のタクシー乗り場

務シフトを組んでいることや働き方改革、慢性的な人手不足などの影響で夜間は手薄にならないとのことです。

②中心市街地の活性化をさらに進めていくためには、八日市駅に結節するタクシーやバスなどの二次交通の強化は不可欠であり、昼夜を通じて利用者のニーズに対応できる車両数を確保できるよう、県や市町と連携して業界に強く要望していきたいと考えています。



東近江市民クラブ

ホームページは自治体の顔

浅居 笑



Q 本市ホームページについて、①アクセス状況の把握や活用は。②今年度のリニューアルでどのように変わるのか。

A ①閲覧状況を示すアクセスログを毎月取得し、庁内で共有することで定期的に閲覧者の動向を把握、分析しながら情報内容の充実に努めています。

②情報へのアクセス向上に重点を置いています。ポイントは大きく二つです。一つは、最初の入り口として総合トップページを新たに追加し、視覚的に閲覧者の興味を引くようにするほか、観光や行政手続きなど目的に応じたサイトへ誘導できるように改善します。もう一つは、パソコン・タブレット・スマートフォンなど閲覧に利用する機器に応じて表示が最適化される機能を持たせることで、より見やすく検索しやすい環境を整えます。



東近江市のホームページ

るほか、市の魅力発信につながる画像を多く掲載し、視覚的に関心を持ってもらえるようなデザインに変更します。

A 路線バスの運賃値上げなど社会情勢の変化を注視しながら、年度当初からの実施に向けて制度の拡充や予算の充実にについて検討しているところです。

Q 近江鉄道・路線バス通学利用促進補助金について、来年度の継続は。



東近江市民クラブ

文化観光資源を磨き上げる

西澤 由男



Q 本市発祥のガリ版について、①関連資料の分類と整理の進捗、今後の構想は。

②「エジソンの手紙」を来年の大阪万博に出す考えは。

③施設整備が必要と考えるが、見解は。

A ①分類と整理については、目録作成と写真撮影が終了し、基本的な資料活用の体制が整いました。今後は、企画展や調査研究などを通してその存在を周知し、さらなる活用につなげていきます。

②出展の予定はありませんが、地元関連団体と検討をして可能性を探ります。

③文化財の指定に向けて取り組む中で、どのような施設がふさわしいのかということ議論すべきと考えます。

Q 万葉故地サミットについて、



①相聞歌の舞台になった船岡山周辺の観光施策としての認識は。

②山部赤人所縁の山部神社や赤人寺の整備計画は。

A ①万葉ロマン漂う万葉の森船岡山公園も本市を代表する魅力的な地域資源の一つであると認識しています。これまでに案内看板の設置や駐車場の整備、トイレの洋式化などを図ってきました。

②整備計画はありませんが、所有者や地元などと連携し、歌人山部赤人所縁の地としての情報発信に努めていきます。



東近江市民クラブ

野菜生産に安定した用水供給を

森 鉄兵



Q 大規模ほ場整備事業を活用して高収益作物の生産を進めるためには、用水の安定供給が重要である。特に、米作期間中は電気代が抑えられる契約がある

一方で、10月以降には全額負担となり、ポンプが使用できず水供給が難しい農家がいると聞いている。こうした状況をどのように認識しているのか。

A かねてから露地野菜の生産農家から10月から2月までの、いわゆる非かんがい期における用水供給について相談をいただいています。本事業については、現状の送水計画に合わせた作付計画としています。

なお、非かんがい期における畑作物への用水供給については、国、県、土地改良区などの関係機関と課題の共有を図っているところではありますが、具体的な検討には至っていません。

Q 学校給食の地場産品の活用について、



①適切な予算措置が必要と考えるが、見解は。

②新鮮で安全な生野菜やフルーツを提供するための、最新の調理機器や設備導入の可能性は。

A ①食材購買は保護者負担が原則であることから、市の単独予算を投じることは、現在のところ考えていません。

②専用の洗浄ライン設備や人員の増員などが必要となることから現在のところ考えていません。



東近江市民クラブ
青山 孝司
命を繋ぐ大切な水



Q 令和5年1月、10年に一度と言われる最強寒波に見舞われた。この寒波がもたらした被害は多岐に及んだ。その中でも生活に欠かせない水道水への影響が大きく、宅内配管の凍結による破損漏水が急増し、水道部への問い合わせが多く寄せられた。市内で老朽化した管路の更新については、順次アセットマネジメントに基づき計画的に整備されているが、突発的に起こる自然災害に対しても強靱なインフラ整備を進めるべきである。自然災害による水道管破損対応について、

① 指定給水装置工事業者数の推移は。
② 凍結・漏水対策のPR方法は。
③ 水道スマートメーターへの更新の考えは。
A ① 直近3年間では、令和4年度510社、5年度426社、6年度402社です。



実証実験中のスマートメーター

② 毎年冬季には市広報誌、市ホームページ、防災情報告知放送システム、新聞広告などさまざまな媒体を利用して、宅内露出配管の凍結対策方法を紹介するなど周知に努めています。
③ スマートメーターは、市民サービスの向上をはじめとすさまざまなメリットが期待できます。本市では、令和5年度から奥永源寺地区で実証実験に取り組んでおり、将来的には本格導入を目指したいと考えています。



東近江市民クラブ
和田 喜藏
AED設置推進を



Q 救命率を高めるAEDの設置の必要性があると思うが、① 市が設置しているAEDの数と設置場所は。
② 各自治会館への設置についての考えは。

A ① 公の施設に設置しているAEDの数は、151台です。設置している施設は、市役所や支所などの行政施設、幼稚園・幼児園などの子育て支援施設、布引運動公園陸上競技場などのスポーツ施設、小中学校の教育施設などです。

② 施設の利用状況により施設管理者がその必要性を判断し設置されるものと考えています。市としては、自治会においてAEDを設置される場合には、既に活用できる補助金制度を設けており、支援を行っています。

Q 冬場の農業用水を防火用水や消雪に活用できないか。

A 許可水利権によって永源寺ダムから最大毎秒2トン、愛知



川頭首工から最大毎秒0.5トン取水し利用することが可能ですが、6500ヘクタールを超える受益地全体では到底十分な水量ではありません。また、10月から2月までの非かんがい期には幹線水路などの施設点検や補修作業も必要であることから、全ての地域において農業用水を防火や雪を溶かす水として活用することは困難であると考えます。



東近江市民クラブ
山本 直彦
未来を担う中学生議員



Q 中学生議会について、① 過去3回の評価は。
② 行政側から改善を望むことは。
③ 行政として期待することは。
④ 来年度以降の開催についての見解は。

A ① さまざまな所に出向き事前研修などを重ね、提案内容をより深く掘り下げまとめられていると感じています。このことは、どうすれば自分たちの地域がより住み良い地域になるかを考える良い機会になっていると思います。

また、緊張感のある議場で発言するということは、自分たちの考えを言葉として伝えることの難しさや、相手に伝わる言葉を選ぶことの大切さを知る良い機会になったのではないかと考えています。
② 中学生全体への広がりをもっと少し持てれば良いと思います。中学生自らが興味、関心を持ち、進んで参加したいと思う場を設定することが大切ではないかと



感じています。

また、提言内容が学校関係に偏る傾向があり、生徒会交流会と重複する項目もあることから一定の整理が必要だと思っています。
③ 中学生が地域の方々や行政との率直な意見交換を重ねる中で、地域課題への関心を高め、地域愛を育む事業となることを期待しています。
④ 成果や課題を総括し、実行委員会で検討していただいていると承知しています。



東近江市民クラブ
西村 和恭
なんとかしてよーこの臭い



Q 鶏舎から発生する悪臭やハエ対策について、① 市が行っている対応は。
② どのような指導をしているか。
③ 覚書にある誠意を持った対応がなされていると考えているか。
④ 覚書に基づく話し合いに参加しての所見は。

A ① 週1回の臭気、ハエの発生量の確認および年2回の工場悪臭検査を実施しています。
② 巡回時に悪臭が酷いと判断した際には、事業者に対して注意喚起をしています。
③ 近隣住民の方の立場、事業者の立場があり、市が判断することはできません。

④ 両者間の悪臭、ハエの発生量に対する感覚に相違があると感じています。
⑤ 資料や写真を使って説明することを取り組み内容が分かりやすくなりますので、事業者に協



約3万6千羽飼養する鶏舎

力を求めることは可能です。

Q 合併処理浄化槽の本体と機器の更新が今すぐ必要な家が複数ある。長寿命化対策の国の補助制度活用を急ぐべきでは。
A 長寿命化対策の現制度は、機器更新に対する補助制度であり、本体の更新は対象外です。で、本市において浄化槽の本体更新に対する新たな支援制度を検討します。

これまでに可決した意見書（令和4年～6年）

- マイナンバーカードシステムのセキュリティ管理の徹底とマイナ保険証の見直しを求める意見書
- 地方自治体職員の人材確保の観点から給与制度のアップデートと地方財源の確保を行うよう求める意見書
- えん罪の発生を防ぐとともに、刑事訴訟法の再審規定の改正を求める意見書
- 北方領土問題の早期解決等を求める意見書

- 精神障害者に対する医療費助成制度の改善を求める意見書
- ブラッドパッチ療法（硬膜外自家血注入療法）に対する適正な診療上の評価等を求める意見書
- 学校教育を取り巻く環境整備等を求める意見書
- 訪問介護の基本報酬をはじめとした介護報酬の引上げを求める意見書
- 教員の長時間労働の抜本的改善を求める意見書
- 障害福祉サービス等報酬改定の見直しを求める意見書
- 加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める意見書
- 子ども福祉医療費助成の制度拡充を求める意見書
- 学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書
- 放課後児童クラブ（学童保育）の拡充に関する意見書

- 燃料・肥料・飼料等の価格安定のための財政措置を求める意見書
- 滋賀県ふぐの取扱いの規制に関する条例一部改正にかかる意見書
- 近江鉄道線存続にかかる税制上の特例措置を求める意見書
- 公的資金補償金免除繰上償還制度の復活を求める意見書
- 働き方改革関連法の施行延期を求める意見書
- 愛知川の濁水の抜本的な改善を求める意見書

■ 総務常任委員会 ■ 福祉教育こども常任委員会 ■ 産業建設常任委員会

加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助制度の創設を求める意見書

70歳以上の高齢者の半数は、加齢性の難聴と推定されている。難聴になると、家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、人との会話や人と会う機会が減ってしまう場合が少なくない。加齢性難聴は、日常生活を不便にし、コミュニケーションを困難とするなど生活の質を落とす大きな原因になるばかりか、最近では認知症やうつ病になる傾向が強いと専門家も指摘している。こうした中で、聞こえの悪さを補完し、音や言葉を聞き取れるようにしてくれるのが補聴器である。

高齢になっても生活の質を落とさず、心身ともに健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるように、加齢による難聴者の補聴器購入に対する県独自の補助制度を創設するよう強く要請する。

子ども福祉医療費助成の制度拡充を求める意見書

子どもの医療費の無料化は子育て世代の切実な願いであり、無料化に踏み切る自治体は大きく広がっている。滋賀県は今年度、従来の乳幼児に加え新たに高校生世代の医療費助成を実施し、子ども医療費助成は全19市町で高校生世代まで広がった。

しかし、県の制度は19市町が独自に実施している小中学生世代を対象にしていないため、市町の財政負担は大きく、市町間で助成格差が生じる原因となっている。また、高校生世代までの完全無料化は13市町にとどまっている。

子ども医療費助成制度は、県と市町が共に取り組むべき重要な課題であり、県・市町制度の拡充を一層進めるとともに、18歳までの無料化を国の制度として実現すべきである。

- ①高校生世代に導入された自己負担は、乳幼児と同様に廃止すること。
- ②小中学生を県制度の対象に加えるとともに、財政負担割合は乳幼児と同様の県1/2、市町1/2にすること。
- ③18歳までの無料化を国の制度として実現するよう、国に強く求めること。

議会の意見書

学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書

学校給食は、学校給食法第1条において、「児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ、児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものである」とされており、子どもたちの健やかな成長になくてはならない。

近年、多くの自治体が学校給食費の無償化も含めた保護者負担の軽減に取り組んでいるが、学校給食の一定の水準を確保するためには、国の関与が必要不可欠である。

また、物価高騰による原材料費が上昇する中、食材費をはじめ人件費や物流費、光熱水費等の上昇により、給食の質の低下につながりかねない状況となっている。

次代を担う子どもたちの健やかな成長に資するとともに、食育の充実のために、質の高い学校給食を提供していく観点から、下記事項について早急に取り組まれるよう強く求める。

- ①学校給食を充実するための財政支援を速やかに行うとともに、国の支援の在り方を速やかに検討し示すこと。
- ②近年の物価高騰対策として材料費等の上昇分に対する財政支援を継続して行うこと。
- ③食育を推進する観点から、地場産物の活用に対する支援を行うこと。

北方領土問題の早期解決等を求める意見書

北方領土問題の早期解決と隣接地域の振興を図るため、①北方領土問題の解決に向けた断固たる決意と強い意志を持って、ロシアとの外交交渉を粘り強く推し進めるとともに、国内外の世論の喚起高揚に向けた効果的な返還要求運動を推進すること。

②北方墓参をはじめ、北方四島交流事業（ビザなし交流事業）及び自由訪問事業については、特段に早期の再開を目指し、外交交渉を推進すること。

③学校教育及び社会教育における北方領土問題に関する教育の充実と強化を図ること。

④元島民等に対する援護対策や、社会経済活動に多くの制約を受けている北方領土隣接地域の疲弊解消のための措置の充実を図ること。

地方議会の意見を国や県の政策に反映させるために、政府や国会、県知事などに提出する文書のことを意見書といいます。

意見書は、地方自治法第99条で定められており、議員や委員会が提案者となり、本会議に諮り可決したものを提出することができます。

12月議会では、6件の意見書を可決しましたので、その要旨を報告します。

障害福祉サービス等報酬改定の見直しを求める意見書

令和6年4月に障害福祉サービス等の報酬改定が実施されたが、この改定は、サービス提供事業者の経営を一層困難なものにし、併せて慢性的な人手不足と物価高騰により逼迫した状況にある。これらは、支援の質の低下や事業所の閉鎖につながり、障害のある当事者に危機的な状況をもたらしかねない。

- ①障害福祉サービスに関わる職員の処遇・待遇の向上のため、実質の基本報酬の大幅な改善を行うこと。
- ②生活介護事業の時間単位による報酬改正を撤廃すること。
- ③障害者相談支援事業を第2種社会福祉事業に位置付け委託料の消費税が非課税扱いとなるようにすること。

放課後児童クラブ(学童保育)の拡充に関する意見書

子育て世帯における共働きや、ひとり親家庭の増加を背景に、放課後児童クラブ（以下、学童保育）へのニーズは高まっており、待機児童問題は喫緊の課題である。

子どもを産み育てやすい社会をつくるためには、保育所の卒園後、学童期においても子育てと仕事を両立できる環境を整えることが急務であり、学童保育の役割はますます大きくなっている。学童保育を利用する子どもたち・保護者が安心して通い続けられ、指導員が一生涯の仕事として働き続けられる労働条件を確保し、学童保育の質を向上させることを願い、以下のことを要望する。

- ①フルタイムの正規・常勤職員を2名以上配置できるよう、運営費単価を大幅に引き上げること。
- ②構成する児童数が45人以上の支援単位の減額措置をやめること。
- ③実施要綱の年間開所日数条件を「200日以上」に改めること。



学童保育連絡協議会との意見交換会

市長選、小椋氏4選

市議補選は小椋氏、澤居氏

東近江市長選挙と市議会議員補欠選挙が2月2日に行われ、市長選挙は現職の小椋正清氏が4選を果たしました。

また、市議会議員補欠選挙は、定数2に対して4人が立候補され、新人の小椋昌巳氏と澤居寛明氏が当選されました。



澤居 寛明 (41)

- ・総務常任委員会
- ・予算決算常任委員会



小椋 昌巳 (53)

- ・福祉教育こども常任委員会
- ・予算決算常任委員会

令和6年12月定例会 議案の審議結果

○…賛成 ×…反対（議長は採決に加わらない）

議案等の名称	会派名	東近江市民クラブ													日本共産党	太陽クラブ	公明党	新政無所属	会派無						
	結果	賛成・反対	森鉄兵	浅居笑	山本直彦	青山孝司	鈴木則彦	西村和恭	田井中丈三	森田徳治	西崎彰	西澤由男	和田喜藏	市木徹	大橋保治	廣田耕康	山中一志	田郷正	辻英幸	安田高玄	吉坂豊	竹内典子	中村和広	井上均	櫻直美
議案第80号 東近江市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	20・3	○	○	○	○	○	○	○	○	議 														

その他の議案、意見書・請願は全会一致で可決・承認されました。詳細は「東近江市議会」のホームページで検索してください。

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/23	24	25	26	27 開会	28	3/1
2	3	4	5	6	7	8
9	10 代表質問	11 一般質問	12 一般質問	13 予算決算委員会	14 総務・福祉教育 こども委員会	15
16	17 総務・福祉教育 こども委員会	18 福祉教育こども・ 産業建設委員会	19 産業建設 委員会	20	21	22
23	24 予算決算 委員会	25	26 閉会	27	28	29

※開会日のみ、午後1時30分から開始します。
※その他は各日とも、午前9時30分から開始します。
※日程および時間は変更になる場合があります。

議会の傍聴

東近江市議会では、皆さまの傍聴をお待ちしています。
ご希望の方は、傍聴される当日に市役所本館3階の議会事務局窓口までお越しください。

テレビ中継

本会議の中継は東近江スマイルネットのコミュニティチャンネルでご覧いただけます。

インターネット中継

東近江市議会では、本会議の模様をインターネットでライブ配信(生中継)・録画配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でもご覧いただけます。

議会だよりの発行

東近江市議会だよりは、2月、5月、8月、11月に発行しています。

東近江市議会だよりに



「議員定数を減らします」というので、議員報酬を上げてください」では決まっていなかったが、12月議会では議員定数は25人から22人とする削減案を、議員報酬は3万5千円〜4万円の増額案を可決した。●適正な議員定数の議論は、議会改革の一環として取り組んだものであるが、定数を削減したことで議会活動が停滞するようになるといわれる。●議員のなり手不足と若い世代の投票率低下は、選挙制度の根幹を揺るがす問題であり、議会が若い世代や女性にとって魅力があり、議会に興味を持ち議員になりたいと思えるような風土を醸成していくことも、これら解決策のひとつではないかと思う。

●今回の定数削減と報酬を増額したことにより、議員の報酬・手当・共済負担金の合計額は、1年間に約650万円の歳出削減となる。●「それならもっと上げてもらったら良かったのに」こんな奇特な市民はいないであろう。当たり前である。議員一人ひとりが市民の声を代弁する役割を果たす活動をしなくては理解は得られない。肝に銘じよう。

編集後記

もっと身近に「議会だよりを



マチイロ

無料アプリ「マチイロ」で「議会だよりの」配信サービスを開始しています。
市の広報紙や行政情報もご覧になれますので、ぜひご利用ください。

